景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2021年
10月～12月期

3期連続の改善
持ち直しの動きを維持

特別調査

「2022年の経営見通しについて」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「3期連続改善するも原材料価格の厳しさ強まる」…… 1

卸売業「4期連続のゆるやかな改善」…… 2

小売業「個人消費の上向きにより業況は改善」…… 3

サービス業「行動制限の緩和で持ち直しが続く」…… 4

建設業「材料価格の高騰で業況は足踏み」…… 5

不動産業「仕入価格の上昇により前期と同水準で推移」…… 6

調査員のコメント …… 7

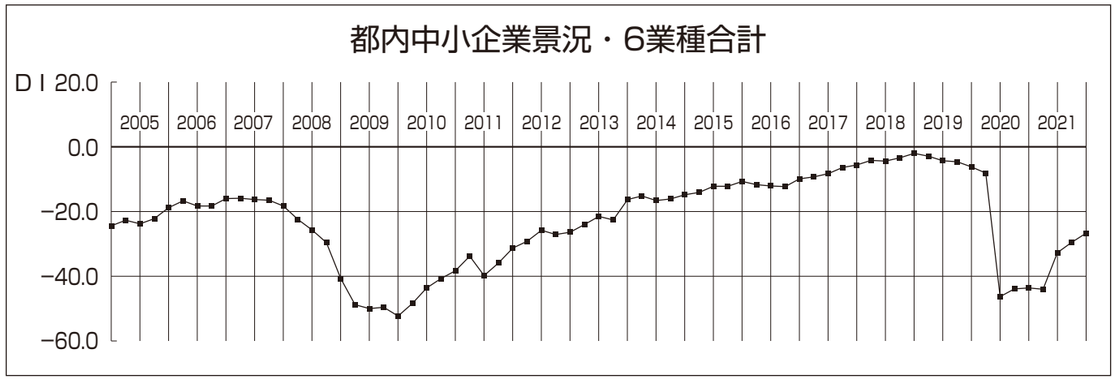
日銀短観 …… 11

東京都 11月の企業倒産…… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

3期連続の改善で持ち直しの動きを維持

（2021年10月～12月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は新型コロナ感染者数が減少し落着きをみせる中、小売業や対面型サービスなど個人消費関連の活動が持ち直しつつあることから、全体で△26.7（前期は△29.5）と前期に比べ2.8ポイント改善し、3期連続で回復の動きとなった。

来期は、新たな変異株の動向が懸念材料とされるも、更なる社会経済活動の活発化を期待し、回復傾向が続くことを見込んでいる。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−31.5	−28.6	2.9	−23.5	5.1
卸売業	−33.0	−29.6	3.4	−24.0	5.6
小売業	−41.7	−37.2	4.5	−32.8	4.4
サービス業	−31.9	−28.6	3.3	−24.5	4.1
建設業	−11.0	−11.4	−0.4	−10.6	0.8
不動産業	−9.4	−9.5	−0.1	−13.6	−4.1
総合	−29.5	−26.7	2.8	−23.0	3.7

全国の景況

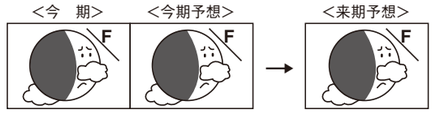
全国の全業種合計（DI）は、前期（2021年7−9月期）と比較して全ての地区で改善がみられた。
業種別（全国）でも全ての業種で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−26.7	−20	−18	−22	−15	−23	−14	−21	−21	−19	−23	−12	−16
製造業	F	E	E	E	D	F	D	F	E	F	F	E	E
卸売業	F	F	F	G	F	F	E	F	F	E	F	F	F
小売業	F	F	G	G	F	F	F	F	F	G	G	E	G
サービス業	F	F	F	F	E	F	F	F	E	E	F	D	E
建設業	E	D	C	C	E	D	C	D	D	C	C	C	B
不動産業	C	C	B	C	C	C	B	C	C	B	B	B	B

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,358先



3期連続改善するも原材料価格の厳しさ強まる

今期

新型コロナ感染状況が落着きをみせるなか、ゴム製品や電気機械を中心に需要が回復しており、業況は3期連続で改善した。売上額・受注残・収益の減少幅も縮小した。

価格面では販売価格は下降が落着きをみせてきたものの、原材料価格は世界的な価格高騰に伴い更に上昇を強めた。

資金繰りは前期同様の厳しさで、原材料在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位は「売上の停滞・減少」（46%）、2位に「原材料高」（24%）が浮上し、「同業者間の競争の激化」（21%）と順位が入れ替わった。

重点経営施策については前期同様に「販路を広げる」（56%）、「経費を節減する」（42%）、「情報力を強化する」（15%）と続いている。

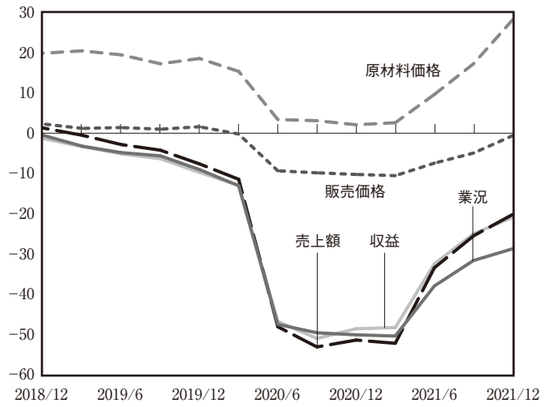
来期見通し

来期の業況は引続き改善が期待できると予想している。売上額・受注残・収益においても減少幅が縮小するとみている。

価格面では販売価格はわずかに好転し、原材料価格は今期並に推移すると予想している。

（予想値）

製造業	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3
業況	−9.0	−13.0	−47.3	−49.4	−49.9	−50.2	−37.8	−31.5	−28.6	
予想	−6.7	−9.7	−14.2	−47.0	−46.8	−44.4	−42.7	−33.7	−28.5	−23.5
売上額	−7.6	−11.4	−47.9	−52.9	−51.2	−52.0	−33.3	−25.4	−20.1	
予想	−4.1	−5.6	−10.5	−43.9	−44.2	−42.4	−40.5	−26.6	−21.3	−15.1
収益	−9.7	−12.9	−46.6	−50.8	−48.4	−48.1	−32.3	−24.9	−20.8	
予想	−6.0	−8.6	−12.0	−42.0	−42.5	−40.4	−38.0	−25.9	−22.2	−16.0
販売価格	1.6	−0.2	−9.3	−9.8	−10.2	−10.5	−7.4	−4.9	−0.6	
予想	0.5	0.3	−1.1	−10.6	−9.0	−9.6	−9.9	−6.3	−3.8	0.5
原材料価格	18.5	15.3	3.4	3.1	2.1	2.6	9.6	17.2	28.1	
予想	15.9	15.0	13.2	1.9	3.0	1.5	2.1	8.4	14.9	26.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

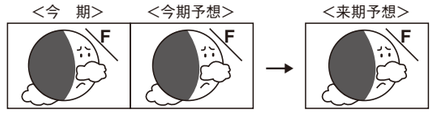
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−31.5	↗ −28.6	F	−28.5	−23.5
電気機械	−14	↗ −6	D	−13	1
精密機械	−13	↗ −7	D	−10	−6
ゴム製品	−27	↗ −13	E	−26	−12
輸送用機械	−19	↗ −17	E	−17	−9
建設用金属	−17	↘ −24	F	−15	−14
金属製品	−29	↗ −26	F	−28	−24
化学工業	−28	↗ −26	F	−25	−19
プラスチック	−29	→ −29	F	−23	−22
プレス・メッキ	−30	↗ −29	F	−26	−22
食料品	−38	↗ −34	G	−34	−19
一般機械	−37	↗ −34	G	−31	−30
紙・紙加工品	−45	↗ −37	G	−38	−43
木材・家具	−39	↘ −43	G	−37	−39
印刷関連	−48	↗ −45	G	−43	−38
繊維・衣服	−50	↗ −47	G	−51	−45
皮革関連	−60	↘ −69	G	−54	−55
1～4人	−44	→ −44	G	−42	−39
5～9人	−35	↗ −32	G	−33	−27
10～19人	−26	↗ −21	F	−20	−15
20～49人	−19	↗ −12	E	−18	−5
50～99人	−1	↗ 3	C	4	8
100～300人	−4	↗ 4	C	0	7

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 801先



4期連続のゆるやかな改善

今期

業況は鉱物・金属材料、化学製品において改善がみられるなど、水面下ながら4期連続で改善した。売上額、収益においても悪化幅を縮小した。

価格面では仕入価格は原材料価格高騰の煽りを受け一段と上昇し、その影響から販売価格についても上昇した。

資金繰りはわずかながら厳しさが和らいだ。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(46%)、「同業者間の競争の激化」(27%)、「利幅の縮小」(22%)が上位を占めた。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(62%)、「経費を節減する」(44%)、「情報力強化する」(20%)の順となった。

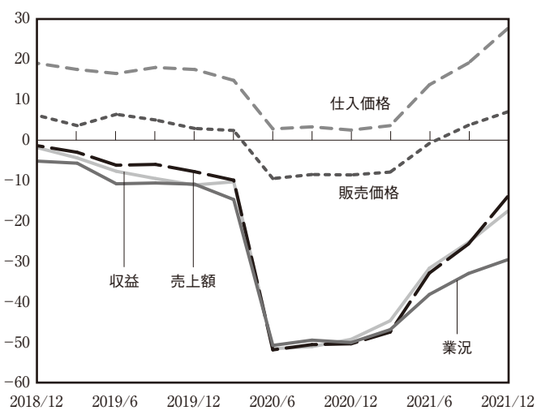
来期見通し

来期の業況は引続き改善が続くと予想しており、売上額・収益の減少も縮小させるとみている。

価格面では販売価格の上昇は落着きを見せ、仕入価格は今期並の上昇傾向で推移すると予想している。

(予想値)

卸売業	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3
業況	−10.9	−14.7	−50.8	−49.5	−50.1	−46.9	−38.2	−33.0	−29.6	
予想	−10.2	−9.2	−18.2	−51.8	−48.2	−47.0	−43.3	−33.7	−29.0	−24.0
売上額	−7.8	−9.9	−51.9	−50.6	−50.4	−47.5	−32.9	−25.7	−14.0	
予想	−6.8	−4.1	−12.9	−47.0	−44.2	−41.5	−37.1	−23.8	−19.4	−11.6
収益	−11.1	−10.3	−51.6	−51.1	−49.3	−44.7	−31.7	−25.3	−17.6	
予想	−9.7	−6.6	−13.7	−46.5	−44.5	−40.9	−36.0	−24.5	−20.7	−15.4
販売価格	2.9	2.4	−9.5	−8.5	−8.6	−7.9	−0.8	3.7	7.0	
予想	4.3	2.0	0.9	−11.0	−8.3	−9.0	−8.1	−0.5	2.1	6.4
仕入価格	17.5	14.8	2.8	3.3	2.5	3.6	13.7	19.1	27.6	
予想	16.4	14.0	11.9	0.9	3.0	0.8	2.7	11.4	15.7	26.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

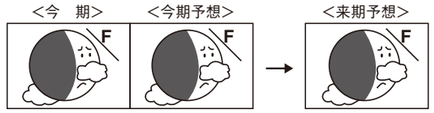
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−33.0	↗	−29.6	−29.0	−24.0
化学製品	−16	↗	−6	−13	−10
機械器具	−8	↘	−10	−5	−7
鉱物・金属材料	−34	↗	−12	−34	−3
建築材料	−31	↘	−33	−33	−28
家具・建具	−40	↗	−38	−51	−50
食料品・飲食料品	−44	↗	−40	−38	−30
繊維・衣服	−58	↗	−50	−49	−46
大メーカー	−5	↗	−3	−4	−1
中小メーカー	−29	↗	−24	−26	−24
問屋・商社	−33	↗	−32	−26	−21
小売業者	−46	↗	−43	−42	−35
1～4人	−51	↗	−46	−45	−40
5～9人	−32	→	−32	−30	−27
10～19人	−22	↗	−20	−22	−17
20～49人	−10	↗	−6	−5	−1
50～100人	−14	↗	−4	−5	4

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,483先



個人消費の上向きにより業況は改善

今期

新型コロナによる行動制限が緩和され、消費意欲が活性化されたことで飲食料品や飲食等の個人消費が上向き、回復が遅れていた業況は改善の動きとなった。売上額・収益においても大きく持ち直してきている。

価格面では販売価格は低下が落着き、仕入価格は物価高騰や物流混乱に起因する供給不足による原材料不足の影響から引続き上昇傾向を強めている。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(47%)、「大型店との競争の激化」(22%)、「同業者間の競争の激化」(20%)の順となった。

重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(41%)、「品揃えを改善する」(28%)、「宣伝・広告を強化する」(22%)と続いている。

来期見通し

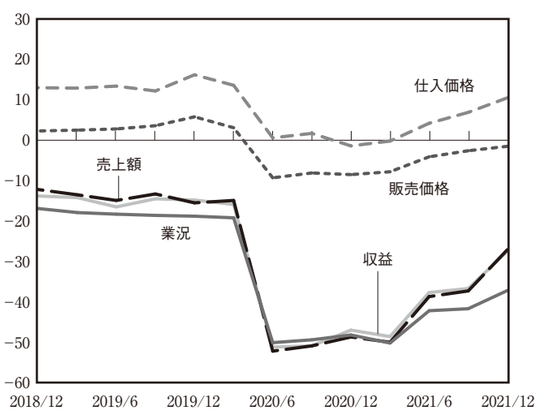
来期は売上額・収益の減少幅が縮小すると予想している。

価格面では販売価格はわずかに厳しさが和らぎ、仕入価格は今期並の高騰が続くとみている。

業況は客足の戻りの期待とともに引続き改善が期待できるとみているが、変異株の影響次第では再び沈んでしまう恐れも強まっている。

(予想値)

小売業	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3
業況	−18.8	−19.2	−50.1	−49.4	−48.2	−50.2	−42.2	−41.7	−37.2	
予想	−19.9	−17.1	−22.7	−48.7	−49.1	−46.7	−46.9	−40.3	−39.8	−32.8
売上額	−15.5	−14.9	−52.2	−50.9	−48.7	−50.0	−38.7	−37.3	−27.1	
予想	−13.2	−11.1	−17.5	−43.1	−46.3	−42.6	−41.5	−33.1	−29.6	−20.3
収益	−14.8	−15.9	−51.2	−50.9	−47.0	−48.6	−37.7	−36.7	−27.5	
予想	−15.5	−11.6	−18.1	−42.1	−46.1	−41.6	−41.3	−32.9	−30.1	−21.5
販売価格	5.8	3.1	−9.3	−8.1	−8.5	−7.8	−4.1	−2.6	−1.5	
予想	4.6	3.6	2.0	−8.5	−7.6	−8.1	−7.2	−4.5	−3.6	−0.3
仕入価格	16.2	13.6	0.6	1.7	−1.4	−0.2	4.2	6.9	10.5	
予想	12.8	12.5	11.9	0.3	0.0	−1.1	−0.6	2.5	3.8	10.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

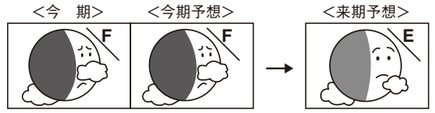
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−41.7	↗	−37.2	−39.8	−32.8
木材・建築材料	−18	↗	−17	−16	−5
自転車・自動車	−19	↘	−20	−17	−15
家電・家庭用機械	−27	↗	−26	−22	−20
ガソリンスタンド・燃料	−11	↘	−27	−23	−30
書籍・文房具	−35	↗	−29	−34	−30
医薬品・化粧品	−20	↘	−32	−18	−27
飲食料品	−42	↗	−33	−40	−31
カメラ時計・眼鏡	−58	↗	−41	−44	−39
スポーツ用品・玩具	−31	↘	−47	−30	−36
繊維・衣服・身の回り品	−55	↗	−52	−52	−43
飲食店	−65	↗	−57	−61	−44
家具・建具・じゅう器	−55	↘	−59	−62	−63
駅周辺	−43	↗	−39	−40	−33
住宅地隣接	−40	↗	−35	−38	−30
団地内	−43	↗	−40	−43	−40
その他	−40	↗	−38	−40	−35
1～4人	−45	↗	−42	−44	−37
5～9人	−28	↗	−26	−24	−25
10～19人	−56	↗	−32	−50	−27
20～50人	−21	↗	−13	−22	−7

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,274先



行動制限の緩和で持ち直しが続く

今期

緊急事態宣言の解除による外出機会の増加が追い風となり、対面型サービス等の個人消費関連（洗濯・理容・美容、娯楽等）の活動が活発になったことから、業況は3期連続で改善した。売上額・収益についても悪化を弱めた。

価格面では料金価格の下降が落着き、材料価格は上昇傾向をさらに強めた。

資金繰りは前期同様の苦しさが続いている。営業再開に必要な人手が足りず不安感が強まった。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」（46%）、「同業者間の競争の激化」（30%）、「人手不足」（19%）が上位を占めた。

重点経営施策は「販路を広げる」（41%）、「経費を節減する」（39%）、「宣伝・広告を強化する」（20%）と続いている。

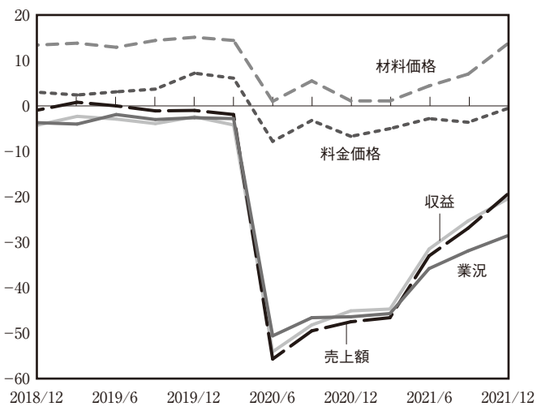
来期見通し

来期の業況は新規感染者数の減少で対面サービスの持ち直しと更なる需要の掘り起こしを期待し引続き上向くとみている。売上額・収益においても改善を期待している。

価格面では料金価格・材料価格ともに変動なく推移するとみている。

（予想値）

サービス業	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3
業況	−2.6	−2.8	−50.6	−46.6	−46.4	−45.7	−35.8	−31.9	−28.6	
予想	−3.7	−2.2	−5.1	−46.7	−42.2	−40.3	−40.2	−33.4	−29.4	−24.5
売上額	−1.0	−1.9	−55.7	−49.5	−47.5	−46.6	−33.0	−26.9	−19.5	
予想	−2.4	−0.8	−4.3	−45.6	−41.2	−35.1	−33.8	−25.9	−21.6	−11.6
収益	−2.4	−4.2	−54.1	−48.2	−45.1	−44.7	−31.5	−25.3	−20.5	
予想	−5.1	−3.2	−6.0	−43.8	−40.3	−34.4	−34.1	−24.9	−21.4	−12.8
料金価格	7.2	6.1	−7.8	−3.2	−6.7	−5.0	−2.8	−3.6	−0.6	
予想	5.0	4.7	4.5	−8.0	−4.6	−5.1	−4.5	−2.1	−3.2	0.3
材料価格	15.1	14.4	1.0	5.5	1.1	1.1	4.4	7.0	13.6	
予想	14.9	13.3	13.1	−0.1	3.5	1.3	1.6	4.7	5.7	13.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

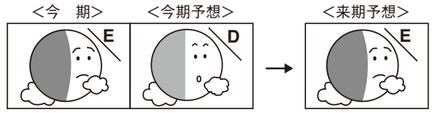
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−31.9	↗	−28.6	F	−29.4	−24.5
情報サービス・調査・広告	−26	↗	−23	E	−24	−21
自動車整備・駐車場	−26	↘	−27	F	−24	−22
洗濯・理容・美容	−50	↗	−45	G	−45	−38
娯楽	−52	↗	−48	G	−53	−45
1～4人	−45	↗	−43	G	−43	−37
5～9人	−32	↗	−28	F	−27	−22
10～19人	−30	↗	−24	E	−26	−23
20～49人	−17	↘	−18	E	−14	−13
50～100人	−3	↗	1	C	−4	3

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

建設業

有効回答企業数 1,052先



材料価格の高騰で業況は足踏み

今期

業況は建築資材の値上げ等により前期並の厳しさで推移した。売上額・受注残・施工高ではわずかな改善がみられたものの、収益は業況同様に足踏み状態となった。

価格面ではウッドショックによる材料不足等の影響から材料価格は一段と上昇を強め、請負価格は上昇に転じた。人手は不足感が強まった。

経営上の問題点の上位項目は1位に「材料価格の上昇」（37%）が浮上し、「人手不足」（32%）、「売上の停滞・減少」（31%）と続いている。

重点経営施策の上位項目は「経費を節減する」が「販路を広げる」と同率の41%となり1位に上昇し、3位に「人材を確保する」（35%）と続いた。

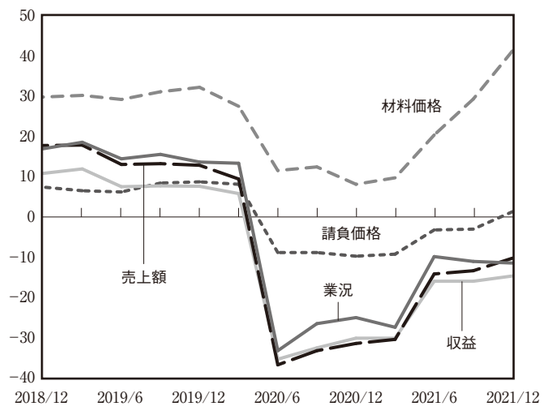
来期見通し

売上額・受注残・施工高・収益はわずかに改善がみられるものの、来期の業況は今期並の足踏み状態が続くと予想している。

価格面では請負価格は変動なく推移し、材料価格は今期並の高騰が続くと予想している。

（予想値）

建設業	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3
業況	13.6	13.3	−33.1	−26.4	−24.9	−27.3	−9.8	−11.0	−11.4	
予想	12.1	9.4	7.9	−35.8	−24.2	−22.4	−22.8	−11.4	−9.1	−10.6
売上額	12.8	9.4	−36.6	−33.1	−31.3	−30.3	−14.1	−13.3	−10.2	
予想	9.8	6.0	2.6	−31.1	−25.2	−23.1	−19.8	−12.3	−10.5	−5.6
収益	7.6	5.8	−35.2	−32.4	−30.0	−30.0	−15.9	−15.9	−14.6	
予想	4.6	2.3	1.4	−28.9	−26.0	−24.5	−21.6	−15.5	−13.0	−12.3
請負価格	8.7	8.1	−8.8	−8.8	−9.7	−9.2	−3.2	−3.0	1.3	
予想	5.5	5.4	3.7	−9.7	−7.8	−8.2	−7.9	−4.1	−1.5	0.6
材料価格	32.1	27.4	11.5	12.4	8.1	9.7	20.3	29.2	41.1	
予想	27.1	24.7	24.4	9.6	11.0	6.6	9.4	19.6	27.4	40.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

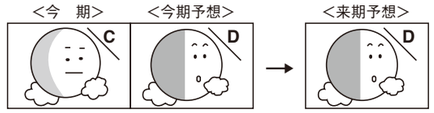
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−11.0	↘	−11.4	E	−9.1	−10.6
職別工事	−19	↗	−15	E	−16	−17
総合工事	−5	↘	−6	D	−4	−5
設備工事	−13	↘	−17	E	−10	−14
大企業請負	−9	→	−9	D	−3	−5
官公庁請負	4	↘	3	C	5	2
中小企業請負	−13	↘	−16	E	−12	−15
個人請負	−19	↗	−12	E	−19	−16
1～4人	−25	↗	−23	F	−25	−26
5～9人	−12	↘	−13	E	−12	−10
10～19人	−2	→	−2	D	0	−6
20～49人	−2	↘	−4	D	6	4
50～99人	13	↘	6	C	11	8
100～300人	14	↗	34	A	27	50

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

不動産業

有効回答企業数 585先



仕入価格の上昇により前期と同水準で推移

今期

ゆるやかな改善が続いていた業況は前期並の水準で推移したが、売上額・収益は減少度合を強めた。

価格面では仕入価格は建築資材や人件費等の高騰を受け更に上昇し、販売価格についても上昇した。

経営上の問題点の上位項目は「商品物件の不足」(33%)、「同業者間の競争の激化」(32%)、「売上の停滞・減少」(24%)が上位を占めた。

重点経営施策は「情報力を強化する」(44%)、「販路を広げる」(30%)、「経費を節減する」(28%)と続いた。

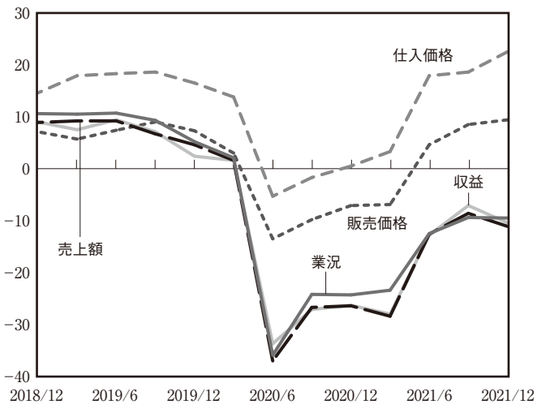
来期見通し

来期の業況は再び厳しさを増すと予想している。売上額・収益は今期並の減少・減益で推移するとみている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに落着きを取戻すとみている。

(予想値)

不動産業	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3
業　況	5.2	2.1	−35.9	−24.2	−24.3	−23.4	−12.5	−9.4	−9.5	
予　想	3.9	4.6	1.2	−39.4	−25.5	−26.4	−23.5	−13.5	−12.2	−13.6
売上額	4.6	1.6	−37.0	−26.7	−26.4	−28.4	−12.6	−8.6	−11.1	
予　想	4.2	2.3	−1.6	−33.8	−28.0	−26.3	−23.4	−13.4	−9.8	−13.3
収　益	2.4	1.6	−33.7	−27.1	−26.3	−28.0	−12.8	−7.1	−10.4	
予　想	1.6	1.3	−2.1	−32.6	−28.2	−24.5	−22.6	−13.2	−9.9	−12.3
販売価格	7.3	3.0	−13.5	−9.8	−7.1	−6.9	4.6	8.5	9.4	
予　想	2.4	3.6	−0.5	−18.2	−12.7	−9.4	−6.0	3.0	6.8	5.8
仕入価格	16.5	13.8	−5.3	−1.7	0.5	3.3	17.9	18.6	22.5	
予　想	14.9	11.9	9.4	−10.3	−4.3	−3.1	2.9	14.0	15.7	18.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−9.4	↘	−9.5	C	−12.2	−13.6
建売・土地売買	4	↘	0	B	−3	−7
不動産代理・仲介	−15	→	−15	D	−15	−18
1～4人	−14	↘	−15	D	−17	−17
5～9人	−8	↗	−7	C	−9	−15
10～29人	4	↗	7	B	−3	−1
30～300人	21	↘	17	A	18	10
都心	−12	↗	−11	D	−17	−12
副都心	−19	↗	−6	C	−15	−15
都心近接	−25	↗	−9	C	−28	−17
東部	−8	↗	−5	C	−11	−10
西部	−12	↘	−14	D	−8	−16
南部	−14	↘	−31	F	−14	−27
北部	−14	↘	−20	D	−15	−17
多摩	1	↘	−6	C	−7	−11

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①IoTを中心に半導体の需要が高まっており、売上は前期よりも増加傾向で業況は順調に推移している。
(プラスチック加工、大田区、7名)

②ITを活用し業務の効率化を図っており業況は非常に良い。今期は本社隣りの空き倉庫を借りて更なる生産性の向上に努めている。(建築金物加工、江戸川区、9名)

③航空宇宙分野の受注を契機に様々な分野での引合いが増加している。今後も多分野での取扱いを目論んでいる。
(電子部品、八王子市、31名)

[業況に苦心している企業]

①サプライチェーンの混乱により製造の滞りが生じていることから売上代金の入金も遅れている。今後の仕入れ見通しと資金繰りに注意が必要である。(モニター、新宿区、30名)

②自動車向けの半導体が不足しており、特に東南アジアからの部品供給問題が業況に大きく影響している。原材料費、物流運送費、人件費高騰等の影響を受け利益が圧迫されている。
(合成樹脂成型、練馬区、48名)

③受注は昨年度より増加傾向にあるが、部品等の調達が停滞ぎみで予定通り納品できなくなってきている。
(補聴器部品、八王子市、37名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①既存船舶に対するCO2排出規制が2023年より施行されるにあたり、対応可能なエンジン・モーターを取扱う当社の売上は大きく上昇が見込まれる。
(エンジン・モーター、品川区、2名)

②台風の影響もあり、屋根の修繕の需要が多く売上が伸びた。
(建材・資材、大田区、4名)

③コロナ禍での営業活動や経費削減等の経営努力が功を奏し、今期は売上増加が期待できる。
(床材、府中市、12名)

[業況に苦心している企業]

①イベント等の中止によりキャラクターグッズの受注減少が続いており、回復には時間を要すると思われる。
(ぬいぐるみ・生地、葛飾区、4名)

②アルミ材の仕入値が高騰しており、この先2年ほど影響が出る見通し。今後は在庫と資金のバランスを確認しながら仕入れを行っていく。(非鉄金属、大田区、22名)

③木材価格の高騰により仕入値が上昇しているため、売上は昨年と同じであるが、収益が減少している。今後も物価上昇の煽りを受け、厳しい状況が続くと予想している。
(木材、国分寺市、3名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①外出自粛ムードが緩和され、遠出が増えたことにより売上は回復傾向にある。(ガソリンスタンド、中野区、3名)

②バイクブームにより売上が増加しており、納車待ちが多数でている。(二輪、江戸川区、16名)

③酒類の提供ができるようになり、売上は若干回復してきている。テイクアウトは引続き好調である。
(ベトナム料理、狛江市、20名)

[業況に苦心している企業]

①受注はあるものの、ユニットバスやトイレの在庫不足により売上は減少している。(ユニットバス、大田区、1名)

②緊急事態宣言は解除されたが、以前のようには顧客数が戻らず、売上の低迷が続いている。今後はBtoB(企業間取引)での販路拡大を検討していきたい。(金物・雑貨、中野区、2名)

③価格上昇がいつ頃落着くのか心配している。現時点では販売先の理解を得ているが、今後の品不足が懸念される。
(建築用金物、中野区、4名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①緊急事態宣言解除後、来店を控えていた常連のお客様が戻ってきた。営業活動はほとんどしていないが、地元の常連客に支えられながら売上が回復しはじめた。　（銭湯、江東区、2名）

②選挙により売上が増加した。海外の受注も再開したため更なる売上の回復を見込んでおり、今期は増益が期待できる。
（市場調査、中野区、25名）

③コロナ禍でパソコン・タブレットのニーズが増加したことにより業況は堅調に推移している。また、テレワークも導入したため人件費等も抑制できた。　（ソフトウェア開発、国分寺市、35名）

［業況に苦心している企業］

①コロナの影響で店離れしたお客様の9割ほどは戻らず、売上も回復には程遠い状態である。　（理容、目黒区、1名）

②燃料費の急激な高騰で経費が増加しており、収益が圧迫されている。　（運送、江戸川区、42名）

③リモートワークの定着により取引先への訪問による商談ができず、業務の着手に遅れが生じている。
（複写・製本・デジタル加工、日野市、15名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①地元を中心に新築、リフォーム工事の受注がバランスよく確保できている。　（建設、世田谷区、5名）

②個人住宅のリフォームや建替に加えて店舗の改修等の受注が増加していることから、業績は回復傾向にある。
（総合建設、葛飾区、7名）

③住宅の着工が増えてきたことで受注は増加傾向にあり、業況も安定している。　（足場工事、八王子市、9名）

［業況に苦心している企業］

①職人の高齢化に伴い技術力のある人材の確保が難しくなっていることから受注の拡大に繋がらない。
（土木工事、練馬区、3名）

②ウッドショックの影響により仕入価格が上昇しており、資金繰りの見直しに迫られている。　（一般建築、荒川区、3名）

③ベニヤ板等の原材料価格が2倍以上値上がりしている。価格に転嫁できないこともあり収益を圧迫している。
（一般土木建築、板橋区、4名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①駅前の好立地に店舗があり業況は安定している。
（不動産賃貸、杉並区、4名）

②従業員を増員し体制を強化したことにより売上は堅調に推移している。　（不動産、西東京市、6名）

③原材料価格が値上がりしているものの、仕入先を多角化して上昇分を補っている。　（建売、立川市、9名）

［業況に苦心している企業］

①テレワークの浸透により、当社が取扱っている都心物件よりも安くて広い郊外物件に入居者がシフトしており、ここ1年くらいは空室が出てもしばらく入居が決まらない状態が続いている。何らかの対策を講じたいが有効な効果がない。
（不動産賃貸、新宿区、3名）

②仕入れの動きが活発化しているものの、建築資材の高騰の煽りを受け利益率は減少する見通しである。
（不動産、葛飾区、5名）

③ウッドショックの影響を受け、木材の入手に時間を要している。
（不動産仲介、世田谷区、11名）

特別調査「2022年の経営見通しについて」

（2021年12月上旬調査）

本調査結果の特徴

①2022年の自社の業況（景気）見通し　『良い』が増加11.8%（昨年4.9%）　『悪い』は42.2%（昨年65.3%）
②自社の売上額の対前年比予想　『増加』26.7%（昨年14.6%）　『減少』26.3%（昨年51.6%）
③自社の業況が上向く転換点　1年以内との回答が46.1%
④2022年の日本の景気見通し　『悪い』が25.9ポイント減の58.6%
⑤原材料・仕入価格上昇への対応策等　『価格に転嫁できていない』77.2%
　対策は「経費削減」35.2%、「製品・商品・サービスの見直し」11.9%
「価格に転嫁できた・仕入価格は上がっていない」19.3%

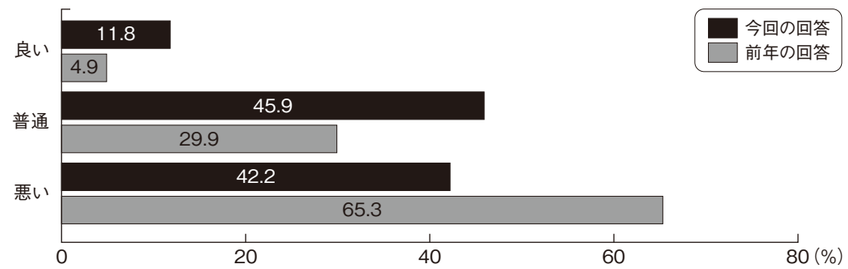
※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

問1. 2022年の自社の業況（景気）見通しについて

2022年の自社の業況（景気）見通しについて伺った。新型コロナ感染者数の落着きによる経済活動正常化への期待感から『良い』と回答した企業は11.8%で、昨年の4.9%より6.9ポイント上昇した。また、『悪い』と回答した企業は全体の42.2%となり、昨年の65.3%より23.1ポイント改善した。全体的に昨年の落込みからは改善に向かう見通しを立てている様子がみてとれる。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

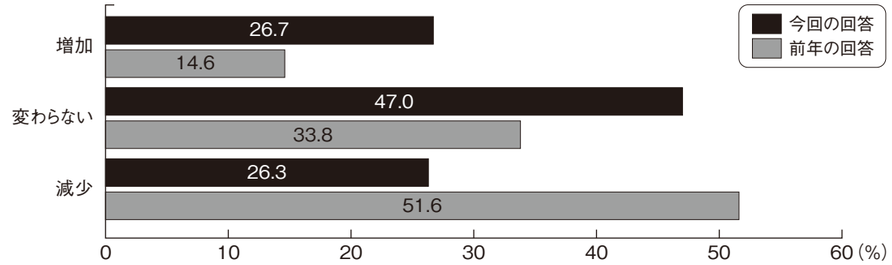
表1　2022年の自社の業況（景気）見通し



問2. 2022年の売上額対前年比伸び率について

2022年の自社の売上額の対前年比伸び率については、問1の業況改善見通しを反映して、『増加』を予想している企業が26.7%と前年調査14.6%より12.1ポイント上昇した。一方、『減少』を予想している企業は26.3%となり、前年調査51.6%より25.3ポイント下がり半減した。また「変わらない」とした企業は47.0%で13.2ポイント上昇した。

表2　2022年の自社の売上額伸び率見通し



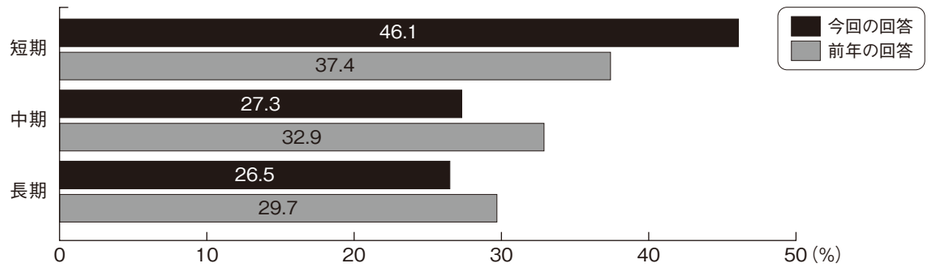
問3. 自社の業況が上向く転換点について

自社の業況が上向く転換点についてお伺いしたところ、概ね6ヶ月から1年後とする『短期』で上向くと予想した企業が46.1%と前年調査37.4%から8.7ポイント上昇となった。内訳は「すでに上向いている」12.4%（+4.8ポイント）、「6ヵ月以内」10.4%（+2.4ポイント）、「1年後」23.3%（+1.5ポイント）といずれも上昇した。

また、2年後、3年後の『中期』とみる企業は27.3%と前年調査32.9%より5.6ポイント減少した。3年超の『長期』とする企業は「業況改善の見通しが立たない」とする回答と合わせて26.5%で、前年調査29.7%からは3.2ポイント減少する結果となった。

（注）『短期』:「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和　『中期』:「2年後」「3年後」の和　『長期』:「3年超」「業況改善の見通しが立たない」の和

表3　自社の業況が上向く転換点の見通し

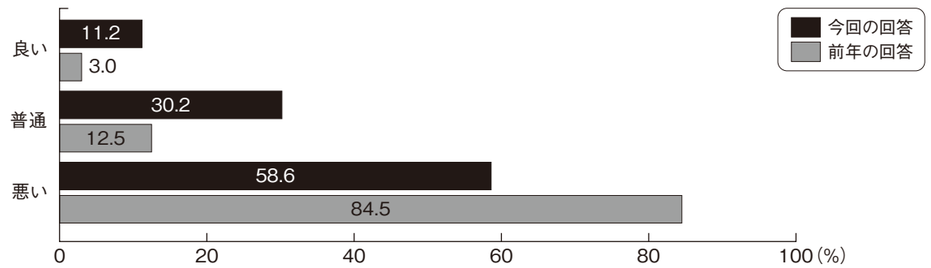


問4. 2022年の日本の景気見通しについて

併せて日本の景気見通しについて調査した。結果は表4のとおりとなり、新型コロナ感染者数の落着きによる経済活動の持ち直しから、日本の景気見通しは『良い』と回答した企業は11.2%となり前年調査3.0%より8.2ポイント上昇した。また、『悪い』と回答した割合は58.6%と前年調査84.5%より25.9ポイント減少した。

(注)『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

表4　2022年の日本の景気見通し

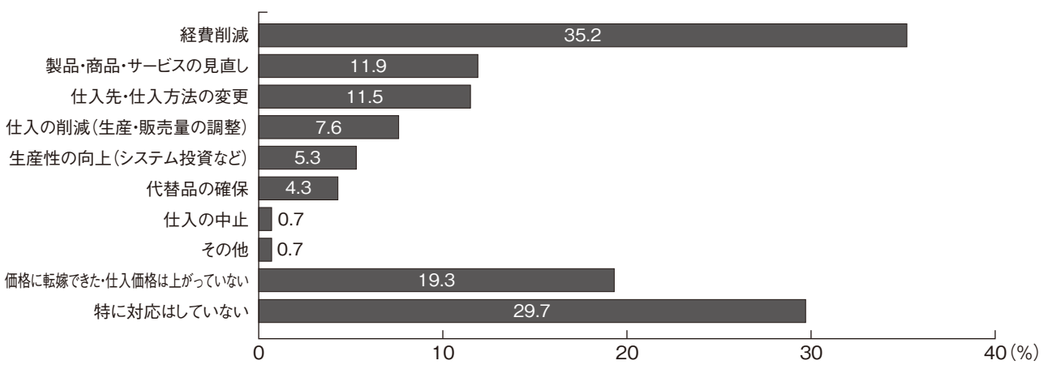


問5. 原材料・仕入価格上昇への対応策等について

様々な分野で原材料・仕入価格が上昇しているが、この価格上昇分の販売価格への転嫁状況と、転嫁できない場合の対応策について伺った(最大3項目まで)。

その結果、『価格に転嫁できていない』との回答が77.2%の企業から挙げられた。そして、販売価格に転嫁できない際にとられている対応としては、「経費削減」が35.2%と最も多く、原材料・仕入価格の上昇を他の経費を削減することで乗り切ろうとする姿勢がみてとれる。次いで「製品・商品・サービスの見直し」11.9%、「仕入先・仕入方法の変更」11.5%、「仕入の削減(生産・販売量の調整)」7.6%が上位を占めた。一方、「販売価格に転嫁できた・仕入価格は上がっていない」との回答が全体の19.3%であった。また、「特に対応はしていない」との回答が29.7%であった。

表5　原材料・仕入価格上昇への対応策等



日銀短観／東京都11月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2021年9月調査		2021年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	18	14	18	0	13	−5
非製造業	2	3	9	7	8	−1
全産業	10	9	14	4	11	−3
中堅企業						
製造業	6	3	6	0	5	−1
非製造業	−6	−7	1	7	0	−1
全産業	−1	−4	3	4	2	−1
中小企業						
製造業	−3	−4	−1	2	−1	0
非製造業	−10	−13	−4	6	−6	−2
全産業	−8	−10	−3	5	−4	−1
全規模合計						
製造業	5	2	6	1	4	−2
非製造業	−7	−8	0	7	−2	−2
全産業	−2	−5	2	4	0	−2

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2020年度			2021年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円(円/ドル)	2021年6月調査	106.82	107.04	106.61	106.71	106.70	106.71
	2021年9月調査	−	−	−	107.64	107.64	107.64
	2021年12月調査	−	−	−	109.09	108.82	109.35
ユーロ円(円/ユーロ)	2021年6月調査	122.58	121.25	123.90	125.27	125.28	125.26
	2021年9月調査	−	−	−	126.50	126.67	126.33
	2021年12月調査	−	−	−	127.71	127.93	127.49

調査対象企業数　(2021年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,859社	5,469社	9,328社	99.3%
うち大企業	982社	884社	1,866社	98.7%
中堅企業	1,005社	1,612社	2,617社	99.2%
中小企業	1,872社	2,973社	4,845社	99.6%

<回答期間> 11月10日 ～ 12月10日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]　(前年度比・%)

		2020年度	修正率	2021年度(計画)	修正率
大企業	製造業	−7.8	−	10.1	2.3
	国内	−7.2	−	6.9	1.2
	輸出	−9.0	−	17.0	4.5
	非製造業	−9.0	−	0.3	−0.1
	全産業	−8.5	−	4.4	1.0
中堅企業	製造業	−6.4	−	7.6	0.5
	非製造業	−6.9	−	1.7	−0.8
	全産業	−6.8	−	3.2	−0.5
中小企業	製造業	−7.7	−	5.9	0.4
	非製造業	−7.0	−	2.6	0.9
	全産業	−7.2	−	3.3	0.8
全規模合計	製造業	−7.6	−	8.9	1.7
	非製造業	−7.9	−	1.3	0.1
	全産業	−7.8	−	3.8	0.6

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　(%ポイント)

中小企業		2021年9月調査 最近	2021年9月調査 先行き	2021年12月調査 最近	2021年12月調査 変化幅	2021年12月調査 先行き	2021年12月調査 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断(「需要超過」－「供給超過」)	製造業	−17	−16	−12	5	−13	−1
	うち素材業種	−18	−17	−13	5	−15	−2
	加工業種	−16	−16	−10	6	−11	−1
	非製造業	−20	−20	−13	7	−14	−1
海外での製商品需給判断(「需要超過」－「供給超過」)	製造業	−7	−6	−3	4	−5	−2
	うち素材業種	−9	−7	−6	3	−8	−2
	加工業種	−6	−6	0	6	−2	−2
製商品在庫水準判断(「過大」－「不足」)	製造業	11		9	−2		
	うち素材業種	10		9	−1		
	加工業種	11		8	−3		
製商品流通在庫水準判断(「過大」－「不足」)	製造業	7		2	−5		
	うち素材業種	9		5	−4		
	加工業種	5		1	−4		
販売価格判断(「上昇」－「下落」)	製造業	9	14	16	7	22	6
	うち素材業種	19	24	26	7	29	3
	加工業種	2	7	8	6	17	9
	非製造業	1	3	6	5	10	4
仕入価格判断(「上昇」－「下落」)	製造業	50	51	60	10	61	1
	うち素材業種	53	50	62	9	59	−3
	加工業種	48	50	60	12	62	2
	非製造業	29	31	39	10	41	2

東京都11月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は86件発生し、6か月連続で前年同月を下回った。負債額の合計は約379億円であった。前月対比では、件数は変動なく、負債額は276億円増加した。また、前年同月対比では、件数が23件減少したものの、負債額は183億円増加した。

(単位:件・億円)

	2020年11月	2021年10月	2021年11月	前月比	前年同月比
件数	109	86	86	0	△23
金額	196	103	379	276	183

2.原因別倒産動向　(単位:件・億円　千万円以下は切捨て)

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
7	25	0	0	13	87	9	9	54	42
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	1	213	0	0	0	0	2	0

3.業種・規模別倒産動向　(単位:件・億円　千万円以下は切捨て)

	件数 前年同月	件数 前月	件数 当月	金額 前年同月	金額 前月	金額 当月
製造業	8	7	10	6	30	11
卸売業	19	15	14	32	32	251
小売業	8	9	13	48	13	32
サービス業	12	4	3	71	2	22
建設業	5	7	8	1	5	3
不動産業	8	3	8	16	0	15
情報通信業・運輸業	8	7	9	3	2	3
宿泊業・飲食サービス業	14	9	4	8	3	1
その他	27	25	17	5	9	36
合計	109	86	86	196	103	379

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

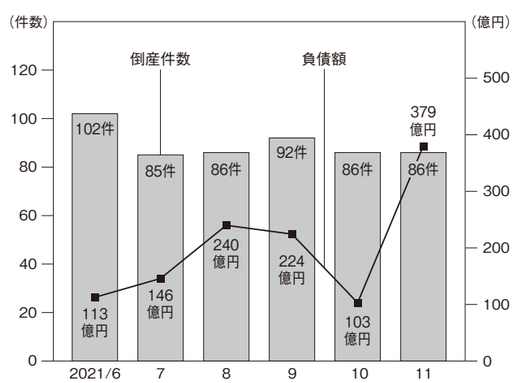
地区別の倒産件数は、渋谷区が16件(負債額は約35億円)発生して最も多く、次いで、中央区が8件(負債額は約227億円)、千代田区が7件(負債額は約50億円)発生している。

5.大口倒産動向

都内の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
D−LIGHT(株)	中央区	蓄電池販売ほか	213億円
(株)エル・ワイ産業	大田区	野菜卸ほか	20億円
東海電力(株)	渋谷区	電力販売ほか	16億円

(注) データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

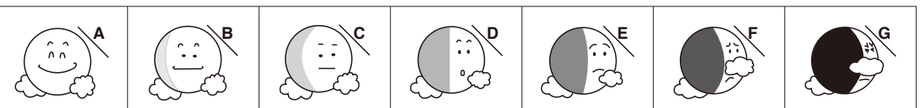
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,358	37.1	21.1	18.7	8.1	4.0	2.6	5.8	2.1	0.5
卸売業	801	37.3	24.3	17.0	8.6	4.4	1.5	4.1	2.7	0.0
小売業	1,483	73.4	13.9	5.5	2.6	1.7	0.8	2.2	0.0	0.0
サービス業	1,274	43.8	16.1	12.7	7.3	4.1	3.4	6.5	6.1	0.0
建設業	1,052	31.4	28.3	20.8	7.9	3.4	2.7	4.0	1.0	0.5
不動産業	585	62.7	21.0	9.4	3.1	1.2	1.4	1.0	0.2	0.0
業種計	7,553	46.6 (3,518)	20.2 (1,524)	14.5 (1,094)	6.5 (493)	3.3 (249)	2.2 (165)	4.4 (332)	2.1 (162)	0.2 (16)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2021年10～12月期を対象に2021年12月上旬に実施
4.実施状況　7,553 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

2021年11月改定

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
空き次第ですぐにでも　完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:00～14:00　④14:30～15:30　⑤16:00～17:00

事前電話予約制　TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～12時　13時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修